

### 地域の実情と課題

泉佐野市における実情と課題・・・令和元年度の当市統計書によると、事業所の産業別構成比は卸売・小売業が約24%、宿泊・飲食サービス業が約13%、女性従業者の割合が高い産業は、医療・福祉が約72%、宿泊・飲食サービス業が約58%、卸売・小売業が約56%となっている。令和2年度に実施した当市の男女共同参画事業所意識調査より、人権連絡会所属の事業所において、女性の就労状況は、正規社員が約20%を少し下回り、非正規社員は約24%程度である。女性管理職についても、5年前と比べて「増えている」が約38%、また現状より「増やしたい」としている事業所が約29%、女性従業員数についても「増えている」が約38%、また「増やしたい」が約39%となっている。当市民意識調査においても、「結婚・出産にかかわらず仕事を続ける方がよい」と回答しているのは、女性が約37%、男性が約32%であり、特に男性の40代では約59%がそのように感じており顕著な結果となっている。当市が今まで取り組んできた内容としては、当市男女共同参画推進計画の着実な実行による不平等感(女性差別)の解消や男女共同参画意識の啓発である。また昨年度から引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が、とりわけ女性に対して非常に大きな影響を与えている。というも、女性の就業先は今般の経済的打撃の影響を受けやすい職種が多く、かつ非正規雇用が多いためである。その中で当市がどのような支援を行えるかが課題である。

### 事業の特徴

講座の開催・・・コロナ禍で経済的な影響を受けやすい女性に対して、社会保障の基本的な知識や、雇用形態について、NISAやiDeCo(個人型確定拠出年金)、ふるさと納税等の資産運用を伴った生活設計のセミナーや、再就職に向けた待遇など、面接対策となるような支援を行うセミナー等の事業を実施した。

### 事業の効果

講座の実施毎にアンケートを行い、受講者にとって再就職や資産運用の知識、待遇マナーなどを身につける良い機会となったことを確認した。またその中で、今後受講者が市に期待することの把握にも努めた。

### 目的・目標

当市においても、女性の就業率は低く、管理職への登用も未だ低い状態である。さらに、昨年からの引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が女性に対し特に顕著に表れている。医療従事者の中でも、看護師や保健師などの大半は女性が占め、感染リスクも高い状況である。当市においても、「医療・福祉」関係の従事者が最も多く、約72%という状況である。次いで、関西空港がある当市では、宿泊・飲食サービス業に従事する女性も多く、約58%を占めている。雇用形態についても影響を受けやすい非正規雇用は女性が多く、営業自粛と経済悪化によって職を失いやすい状況である。そのような中で、当市ではコロナ禍にある女性の活躍支援、またライフ・ワーク・バランスを中心とした男女共同参画意識の啓発を目的としセミナーの実施に取り組む。具体的には、社会保障の基本的な知識や、雇用形態について、NISAやiDeCo(個人型確定拠出年金)、ふるさと納税等の資産運用を伴った生活設計のセミナーや、再就職に向けた待遇など、面接対策となるような支援を行うセミナー等の事業を実施し、アンケート結果でも受講者に好評であった。

### 連携団体

- いずみさの女性センターネットワークグループ(IWN) 令和3年度 7団体  
泉佐野市における男女共同参画推進のための取組に行税と一体となって取り組んできた実績を有し、いずみさの女性センターの主催事業においてもIWN登録グループとの協働事業を数多く実施してきた。
- 泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会  
(会員事業所 129事業所)

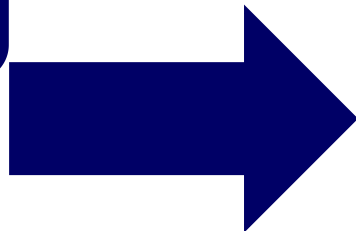
### 今後の課題

今後の課題・・・女性を含め誰もが個性を十分に生かし活躍できる社会づくりの実現のためには、ワーク・ライフ・バランスの啓発の更なる啓発が不可欠。今後の課題としては、本交付金事業を足掛かりに今後も継続して女性の(再)就職を支援するための様々な制度の情報発信やワーク・ライフ・バランスの普及に取組むことが必要。そのため、今後も継続的に、女性への経済的支援として生活設計に役立つセミナー等の実施を積極的に行っていく。

①講座の実施



②アンケートの  
実施



ワーク・ライフ・  
バランスの啓発  
をめざして